

平成24事業年度

財務諸表

(水源林勘定)

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		5,888,833,098	
前払費用		13,719,511	
未収収益		282,608	
未収入金		33,146,803	
未収還付消費税等		4,279,280	
その他の流動資産		2,375,990	
流動資産合計			5,942,637,290

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		939,369,878,467	
建物	46,907,979		
減価償却累計額	<u>△ 16,703,341</u>	30,204,638	
構築物	50,957,131		
減価償却累計額	<u>△ 6,680,260</u>	44,276,871	
工具器具備品	52,513,516		
減価償却累計額	<u>△ 7,287,551</u>	45,225,965	
土地		1,268,738,000	
有形固定資産合計		940,758,323,941	

2 無形固定資産

ソフトウェア		1,063,933	
電話加入権		<u>320,000</u>	
無形固定資産合計		1,383,933	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		<u>97,990,777</u>	
投資その他の資産合計		97,990,777	

固定資産合計			<u>940,857,698,651</u>
資産合計			<u>946,800,335,941</u>

負債の部

I 流動負債

一年内償還予定森林総合研究所債券		2,000,000,000	
短期借入金		12,787,500,000	
未払金		239,549,888	
未払費用		229,254,350	
預り金		20,623,672	
仮受金		51,585,425	
流動負債合計			15,328,513,335

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	91,405,809	91,405,809	
森林総合研究所債券	18,400,000,000		
債券発行差額(-)	△ 1,813,416	18,398,186,584	
長期借入金		134,740,000,000	
引当金			
退職給付引当金		2,305,097,994	
固定負債合計			155,534,690,387
負債合計			170,863,203,722

純資産の部

I 資本金

政府出資金		686,746,659,170	
資本金合計			686,746,659,170

II 資本剰余金

資本剰余金		87,629,639,826	
資本剰余金合計			87,629,639,826

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		797,574,231	
積立金		444,036,528	
当期末処分利益		319,222,464	
(うち当期総利益)		319,222,464)	
利益剰余金合計			1,560,833,223
純資産合計			775,937,132,219
負債純資産合計			946,800,335,941

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

経常費用

分収造林原価		127,414,273	
販売・解約事務費		352,838,700	
一般管理費			
人件費	429,284,519		
退職給付引当金繰入	35,727,964		
減価償却費	6,834,489		
賃借料	47,181,495		
消耗備品費	13,414,083		
諸経費	15,881,602		
その他一般管理費	40,062,840	588,386,992	
財務費用			
借入金利息	2,420,560,618		
債券利息	249,430,007	2,669,990,625	
雑損		10,089,705	
経常費用合計			3,748,720,295

経常収益

分収造林収入		344,735,008	
販売・解約事務費収入		353,004,929	
国庫補助金等収益		2,989,552,503	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入	6,834,489	6,834,489	
財務収益			
政府補給金収入	11,990,625		
受取利息	10,058,715	22,049,340	
雑益		101,766,490	
経常収益合計			3,817,942,759
経常利益			69,222,464

当期純利益		69,222,464	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		250,000,000	
当期総利益		319,222,464	

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 12,069,590,798
人件費支出	△ 2,825,787,981
その他の業務支出	△ 557,719,568
造林事業収入	848,420,621
補助金等収入	16,472,714,530
補助金等の精算による返還金の支出	△ 79,012
政府補給金収入	<u>11,990,625</u>
小計	1,879,948,417
利息の受取額	10,757,239
利息の支払額	<u>△ 3,775,430,128</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,884,724,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,600,000,000
定期預金の払戻による収入	4,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 34,882,650
敷金及び保証金の差入による支出	△ 6,425,750
敷金及び保証金の回収による収入	<u>7,021,036</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 734,287,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 2,000,000,000
長期借入れによる収入	6,600,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 13,210,000,000
政府出資金の受入による収入	<u>10,779,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,169,000,000
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 450,011,836</u>
V 資金期首残高	<u>1,938,844,934</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,488,833,098</u></u>

利益の処分に関する書類

(水源林勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		319,222,464
当期総利益	319,222,464	
II 利益処分額		
積立金	319,222,464	<u>319,222,464</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分収造林原価	127,414,273	
販売・解約事務費	352,838,700	
一般管理費	588,386,992	
財務費用	2,669,990,625	
雑損	10,089,705	<u>3,748,720,295</u>

(2) (控除)自己収入等

分収造林収入	△344,735,008	
販売・解約事務費収入	△353,004,929	
受取利息	△10,058,715	
雑益	△101,766,490	<u>△809,565,142</u>

業務費用合計 2,939,155,153

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外減損損失相当額 36,611,911

IV 損益外除売却差額相当額 949,897,361

V 引当外賞与増加見積額 8,711,399

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 179,773,363

VII 機会費用

政府出資等の機会費用 4,271,440,414

VIII 行政サービス実施コスト 8,026,042,875

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度は、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂版））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	8～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、政府補給金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

6. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

7. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

12. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額

76,431,914,446円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額

862,937,964,021円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

1,079,336,554円

(3) 役職員の引当外賞与見積額

170,849,262円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	1,943,101,774
未認識数理計算上の差異 (B)	191,884,377
未認識過去勤務債務 (C)	△ 553,880,597
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,305,097,994
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	0
退職給付引当金 (D) + (E)	2,305,097,994

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	175,169,715
利息費用	33,994,441
過去勤務債務の費用処理額	△ 7,801,135
数理計算上の差異の費用処理額	16,908,888
運営費交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	0
退職給付費用	218,271,909

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

①割引率 1.40%

②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

③過去勤務債務の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)

④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,888,833,098 円
うち定期預金等	4,400,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>1,488,833,098 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△179,773,363円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	5,888,833,098	5,888,833,098	0
②一年内償還予定 森林総合研究所債券	(2,000,000,000)	(2,002,200,000)	△ 2,200,000
③短期借入金	(12,787,500,000)	(15,789,540,782)	△ 3,002,040,782
④森林総合研究所債券	(18,400,000,000)	(19,520,360,000)	△ 1,120,360,000
⑤長期借入金	(134,740,000,000)	(144,120,120,469)	△ 9,380,120,469

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②一年内償還予定森林総合研究所債券、④森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

③短期借入金、⑤長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	水源林	北海道空知郡南富良野町 他 8 契約地	180,272,939	水源涵養等公益的機能の発揮
		群馬県吾妻郡高山村	1,056,796	〃
		岐阜県美濃市 他 2 契約地	11,385,701	〃
		兵庫県神崎郡神河町	1,848,403	〃
		広島県庄原市 他 1 契約地	11,900,660	〃
		大分県佐伯市 他 6 契約地	90,369,000	〃

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断していません。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	北海道空知郡南富良野町 他 6 契約地	39,590,412	水源涵養等公益的機能の発揮
		茨城県久慈郡大子町	5,929,382	〃
		長野県上高井郡高山村	1,513,965	〃
		兵庫県神崎郡神河町	2,361,921	〃
		島根県仁多郡奥出雲町 他 2 契約地	8,649,357	〃
		宮城県東白根郡雫木村 他 3 契約地	23,981,462	〃
③	電話加入権	神奈川県川崎市	14,000	電話加入権

(5) 減損の認識に至った経緯

②水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

③電話加入権のうち休止回線について、法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

区分	種類	場所	減損額	備考
②	水源林	宮城県栗原市 他 4 契約地	21,478,886	損益外処理
		茨城県久慈郡大子町	1,922,551	損益外処理
		長野県上高井郡高山村	769,131	損益外処理
		島根県仁多郡奥出雲町 他 2 契約地	6,268,193	損益外処理
		熊本県人吉市 他 1 契約地	6,173,150	損益外処理

※③電話加入権については、帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額はありません。

(7) 回収可能サービス価額

②水源林については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

③電話加入権については正味売却価額を使用し、財産評価基準書（国税庁作成、平成24年分）に基づき評価しております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	23,813,820 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	13,400,919 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。